



2024年8月9日

各 位

| | |
|---------|--|
| 会社名 | 日置電機株式会社 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 岡澤 尊宏 (コード番号 6866 東証プライム) |
| 問合せ先責任者 | 取締役専務執行役員最高財務責任者 (CFO) 兼 総務部長 巢山 芳計 (TEL 0268-28-0555) |

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を審議し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 現状分析

(1) 株主資本コストの推計値の見直し

当社は、金融機関から借入を行っていないため、資本コストとして株主資本コストをもとに把握しております。昨年8月時点では、当社は自社の株主資本コストを7%前後(6~8%)と推計しておりました。その後、株主・投資家の皆様との間で資本コストや資本収益性について対話を重ね、その対話内容をもとに経営会議及び取締役会で議論してまいりました。それを踏まえ、当社は現在、自社の株主資本コストを10%前後と推計しております。

当社は資本収益性の改善を重要な経営課題の一つと認識しており、2022年からは目標とする経営指標の一つとして「自己資本当期純利益率 (ROE) 10%以上」を定めました。ROEの実績は2021年以降10%を大きく上回る水準となっており、実績を踏まえると、当該経営指標の水準は現在適切なものではないという認識を持っております。現在、当社は2025年以降の中期経営計画の立案をしており、これと整合させた上で当該経営指標の水準見直しを進めてまいります。なお、新たな中期経営計画及び目標とする経営指標は2025年2月に開示予定です。

(2) 資本市場からの評価

当社は資本市場からの評価として株価・時価総額、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)の指標が重要と認識しております。とりわけ株価は当社の業績が伸長した2021年以降大きく伸びました。株価

の伸長に伴いPBRも改善し、現在も2倍超となっております。

資本収益性（ROE）と株主資本コストを比較しますと、2021年以降は資本収益性が株主資本コストを大きく上回っており、株主・投資家の皆様から求める資本収益性を実現できていると認識しております。

現時点では、当社は株主・投資家の皆様から一定の評価を得ていると判断しており、今後も資本収益性を高めることを通じて株主・投資家の皆様から継続的に評価していただけるよう、取り組みを進めてまいります。

2. 計画策定・開示

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下3つの観点での取り組みを進めてまいります。

(1) 資本収益性の向上

①収益力の向上

・中期経営計画の達成

当社は現在開示している中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めていくことが重要と考えております。現時点における取り組みの詳細は2024年7月31日開催の決算説明会資料をご覧ください。

なお、2024年経営計画*が達成されると、ROEは16.3%に到達すると予測しております。

※当社は2024年7月9日に2024年12月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。

参考URL（2024年12月期第2四半期決算説明会資料）：

https://www.hioki.co.jp/file/cmw/hdInformation/2907/information_file/?action=browser

・「変化」に対応するため組織再編を実施

当社は2024年5月以降、技術開発部門、マーケティング部門、グローバルDX推進部門の組織再編を実施いたしました。当社は成長戦略として「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」「マーケット軸でのビジネス開発」を掲げております。この戦略実現のため、現在新組織において、グループ一体でDXを推進しつつ、製品開発プロセスの見直しを進めております。これにより、より効率的なオペレーションを実現してまいります。

②資産効率の向上

・成長戦略に関わる投資強化

当社は、2021年以降の業績伸長に伴い、フリー・キャッシュ・フローの水準が従来に比べ非常に高いものとなっております。これを原資として、社会的課題の解決や顧客ニーズ創出、人的資本や設備等成長戦略に関わる投資を最優先に、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重等のサステナビリティへの取り組みに対する投資を加速してまいります。

・いわゆる政策保有株式のさらなる縮減

当社は2023年12月31日時点で11社の政策保有株式を保有しております。今後は新たな株式購入を停止するとともに、当社の事業戦略上特に保有継続が適切と判断した株式を除き、政策保有株式のさらなる売却、縮減を進めてまいります。また、保有継続が適切と判断した株式も中長期的な観点で常に保有理由を分析、検討し保有の是非を検討してまいります。

(2) 株主還元の強化

①配当政策

当社は連結純資産配当率（DOE）2%以上を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施する方針であります。今後もこの方針に基づき、株主の皆様への積極的な利益還元を実施してまいります。

②自己株式の取得

当社は成長戦略に関わる投資等を加速してまいります。一方、株主の皆様への利益還元については連結配当性向 40%を目途とする配当方針に従って行ってまいります。自己株式の取得も行います。なお、当社は 2024 年 7 月 17 日～2024 年 8 月 5 日までの期間で自己株式の取得を実施いたしました。詳細は 2024 年 8 月 6 日の「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 株主資本コスト低減に向けた積極的な情報開示

株主資本コストの低減には、積極的な情報開示を通じて株主・投資家の皆様からの信頼を高めることが重要と考えております。当社はこれまでも情報開示方針に基づき様々な情報を開示してまいりましたが、引き続き株主・投資家の皆様の投資判断に資する情報開示を行ってまいります。なお、2024 年 7 月には統合報告書 2024 を発行し、非財務情報の充実を図っております。

また現在、株主・投資家の皆様との一層の対話促進に向けて、有価証券報告書の開示が株主総会前のタイミングになるよう環境整備が求められております。当社は、決算期末日から 2 か月以内の株主総会開催を継続しておりますが、担当部署で情報収集を進め、今後の対応を検討してまいります。引き続き、1 日も早い決算情報の開示に努めてまいります。

【参考】資本収益性、株価等のデータ

資本収益性

| | 2019 年 | 2020 年 | 2021 年 | 2022 年 | 2023 年 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| ROE | 8.9% | 8.1% | 16.3% | 17.1% | 18.1% |

株価等

| | 2019 年 | 2020 年 | 2021 年 | 2022 年 | 2023 年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株価 (円) | 3,800 | 4,180 | 8,780 | 6,330 | 6,320 |
| 時価総額 (億円) | 532 | 586 | 1,231 | 887 | 886 |
| PBR (倍) | 2.06 | 2.19 | 4.07 | 2.64 | 2.33 |
| PER (倍) | 23.56 | 27.52 | 26.50 | 16.21 | 13.64 |

※株価等のデータは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

以上